令和7年7月23日

各　位

会 社 名　　株式会社ピーエイ
代 表 者　代表取締役会長兼社長 加藤 博敏
（コード番号 4766:東証スタンダード市場）
問合せ先　執行役員 経営管理部長 阿部　良一
（TEL 03-6885-1010）

2025年7月18日、当社は札幌証券取引所本則市場への上場が承認されました。

1. 上場の背景と目的

このたび、当社は、2025年7月18日付で札幌証券取引所への上場を果たすこととなりました。これにより、現在の東京証券取引所スタンダード市場との重複上場となります。

本上場は、当社が中核として取り組む「地域価値の共創と実装を担う実践型カンパニー」としての姿勢を、特に北海道地域において明確に位置づけ、事業の信頼性と社会的意義を強く示すことを目的としています。

私たちは、地域に根ざした経済循環・人材定着・地域の遊休施設、遊休地再活用の三位一体モデルを基軸に、地域に必要とされるパートナーとして機能していきます。

2. 当社の事業とは 〜「人材×地域×共創」〜

当社のミッションは、「地域に人を集め　地域に賑わいを創り　地域の人を元気にする」です。
このミッションのもとで当社は「人材×地域×共創」の事業を展開しています。

当社は、全国の自治体・地域と連携し、
・ 遊休施設や遊休地を活かした地域内外の人の交流拠点づくり
・ 地域活性化起業人・地域おこし協力隊などの政府の制度を使った外部人材の活用と定着支援
・ 観光客・ふるさと納税者・都市住民などを対象とした大都市圏などの関係人口の可視化と、それによる経済活性化といった取り組みを、企画、プロデュース、運営までの一連のプロセスを実行することを通じて各地の「地域価値」を新たな形で共創・実装しています。

特に、国が推進を閣議決定した「ふるさと住民登録制度」を見据え、「地域に関わる都市住民」を継続的に地域の担い手へと転換していく仕組みづくりに注力していきます。

当社が運営する東京の交流施設「クラフトビレッジ西小山」なども活用しつつ、リアルとデジタルのマーケティングを駆使して関係人口の拡大・深化し、将来的な移住促進・二地域居住、ふるさと住民登録を通じた地域経済循環の核を育てる戦略を進めてまいります。

3. 北海道における取り組みと今後の展望

当社は以前より、当社が東京で運営する集合施設「クラフトビレッジに西小山」や、丸の内の三菱ビル、新宿中央公園などで全国各地と東京を繋いだシティプロモーションや交流イベントを実施してきました。北海道においても道内の多くの自治体とそれらの施設を使ったB2Bのオンラインミーティングや現地クラフトビールと食材を使ったイベントなどを開催してきました。

当社は北海道の雄大な自然環境や農水産物、またインバウンド観光などを通じた今後の大きなポテ

ンシャルを感じており、北海道において、今後さらに以下のような取り組みを推進しています。

◆ 美瑛町（上川郡）での展開

・ 当社より地域活性化起業人を派遣し、中心市街地活性プロジェクトへの取り組みのための協議（2025 年開始）を開始しました。

また、美瑛町に現地法人子会社「ピーエイインカネイト北海道」を設立しました。

地元の方々と連携しながら、遊休施設、遊休地を活用した地域内外の人の交流拠点整備、関係人口拡大、観光と地元の接点強化による地域活性化を目指します。

◆ 今後の北海道内の展開予定

・ 遊休施設、遊休地の再活用による地域共創拠点整備
・ 起業家、クリエイターの地域誘致による人的資本の地域内循環
・ 地域ファンクラブの道内他自治体への展開による関係人口拡大強化
・ 「ふるさと住民登録制度」と連動した関係人口拡大施策の設計・実装

などを通じて北海道各地への展開を拡大します。

4. 投資家・地域へのメッセージ

当社は、「地域が本当に必要とする役割を、民間の立場から地域と共創しながら「かたち」にする」ことを使命とし、地域価値の共創と実装を担う実践型カンパニーとして、政策と事業、現場と未来を結びます。

今後は、「ふるさと住民登録制度」の普及とともに、関係人口の見える化と価値化を加速し、全国の地域と都市をゆるやかに繋ぐ“分散型の新しい地域経済圏”の実装に取り組んでまいります。

札幌証券取引所への上場は、当社が地地域の中で地域の為の経済を活性化することで地域分散化社会を実現する上で重要なプロセスと位置付けており、北海道における事業展開への大きなステップであり、同時に、「地域とともに成長する企業」として、全国への展開をさらに加速させる起点と捉えています。

以上